

「円安が日本の最大リスク」

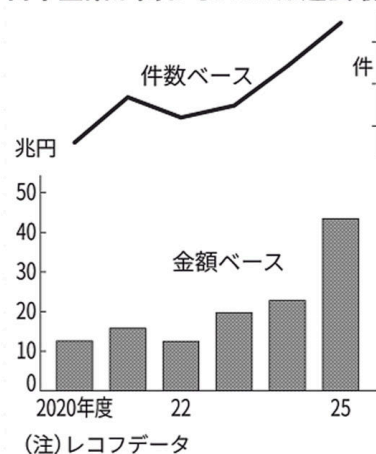
ゴールドマン・COOに聞く

M&A活発、商機大きく

米金融大手ゴールドマン・サックスのジョン・ウォルドロン社長兼最高執行責任者（COO）は日本経済新聞の取材で、足元の円安が日本経済に与える影響について「おそらく最大のリスクだ」と語った。企業の活発なM&A（合併・買収）を踏まえ、日本での商機は大きいとの認識も示した。

円相場はインタビュー時の7月初旬に一時1ドル162円台後半と39年半ぶりの安値を付け、現在も同水準で推移する。「円安は明らかに大幅なインフレを生み出し、間違いなく最大の関心事」と指摘した。地政学リスクを除くと、円安が日本の経済成長や市場に最も大きな影響を及ぼすリスクとの考えを示した。「通貨がさらに弱くなるリスクは日銀にとって間違いなく最大の関心事だろうし、そつあるべき

日本企業が関わるM&Aは過去最多に



John Waldron 米ミドルベリー大卒。米投資銀行ベア・スターンズを経て2000年ゴールドマン・サックス入社。14年から投資銀行部門のグローバル共同統括。18年10月から社長兼COO。

だと確信している」とも語った。日銀の金融政策について具体的な言及は避けしたが、市場では円安が日銀の追加利上げ判断を左右する大きな要因になるとの見方が多い。

ウォルドロン氏は、日本市場の先行きには楽観的な姿勢を示した。「当社の日本事業についても強い自信と前向きな見方を持っている」と述べた。「日本の株式市場は好調で、M&Aやプライベートエクイティ（PE）未公開株）の活動も増えている」と評価した。

現在の日本と、米国でアクティビスト（物言っ株主）が台頭した時期には共通点があるとみる。「かつて米国でも投資家が企業に投下資本利益率（ROIC）への集中、バランスシートに眠る資産の解放、自社株買いの拡大を迫った」と指摘。「米国のアクティビズム第1波の特徴だったこれらの要素が今の日本でも特徴になりつつある」

そのうえで「複合企業の解体が進み『選択と集中』が日本でも重要になっている」と指摘した。日本政府が旗を振る企業統治改革も「称賛し、賛同している」と話した。ゴールドマンは商機を

日本での商機はマーケット部門でも広がる。金利上昇で債券の運用収益を狙える環境が戻ってきたことに触れ「日本には今日、明らかにイールドカーブ（利回り曲線）が存在する」と語った。

長期金利は7月上旬に一時2・9%と30年ぶりの高さを付けた。こうした状況が日本の債券市場に参入したい海外投資家にとって好機になると語り、取引を仲介する余地も広がるとみる。

ゴールドマンは世界的にも好調を維持している。26年4～6月期の純利益は前年同期比78%増の66億2800万ドル（約1兆750億円）だった。史上最大の上場案件となった米宇宙企業スペースXの新規株式公開（IPO）では筆頭主幹事を務めた。米グーグル親会社アルファベットも人工知能（AI）の投資資金を確保するため大型増資に動いた。

ウォルドロン氏は「こうした企業が投資のスピードサイクルの流れに沿って株式資本市場に参入するケースはさらに増える」とみる。今後はAI企業の米アップンAIもIPOを検討している。市場では相次ぐ大型上場で投資マネーの争奪戦が起き、需給が悪化するとの不安も出ている。だが同氏はこうした心配は不要との考えを示し、市場で十分に吸収可能と自信をのぞかせた。